

「これからの地域と行政の関わり方 ～陳情への対応から共創の対話へ」

NPO法人ドネルモ
代表理事 山内泰

山内 泰 (42)

やまうち ゆたか

mail : donnerlemot@gmail.com

tel : 092-409-5762 (ドネルモ)

NPO法人ドネルモ 代表理事

株式会社ふくしごと 取締役
大牟田未来共創センター 理事

1977年、山口県生まれ。

九州大学大学院芸術工学府博士課程修了。芸術工学博士。

大学講師（九州大学）、福岡市総合福祉計画策定地域部会委員…等

【著書・論文等】

『コミュニティデザインのオルタナティブ～「地域デザインの学校」の実践』
(日本建築学会大会建築社会システム部門)

『挫折のデザイン～パーソンセンタードにおける新しい主体性』
(古賀徹編『デザインに哲学は必要か』武蔵野美術大学出版)

NPO法人ドネルモ

超高齢社会を見据え、
1人ひとりの可能性が
誰かと関わることで
かたちになってゆく
社会をつくる

設立：平成24年3月

所在地：福岡市博多区

上川端9-35冷泉荘B45

職員数：6名

正会員：13名



ドネルモの事業

「つくる・ひらく・かかわる」の力が
豊かになるような
学び合いの場や社会のしくみをつくる

学び合いの場づくり

- 地域デザインの学校
(ふくおか共助社会づくり表彰)
- パーソンセンタードデザインプログラム
(大牟田未来共創センターとの協働)
- 郊外団地2.0：コミュニティアプローチ
(東邦レオ) …etc

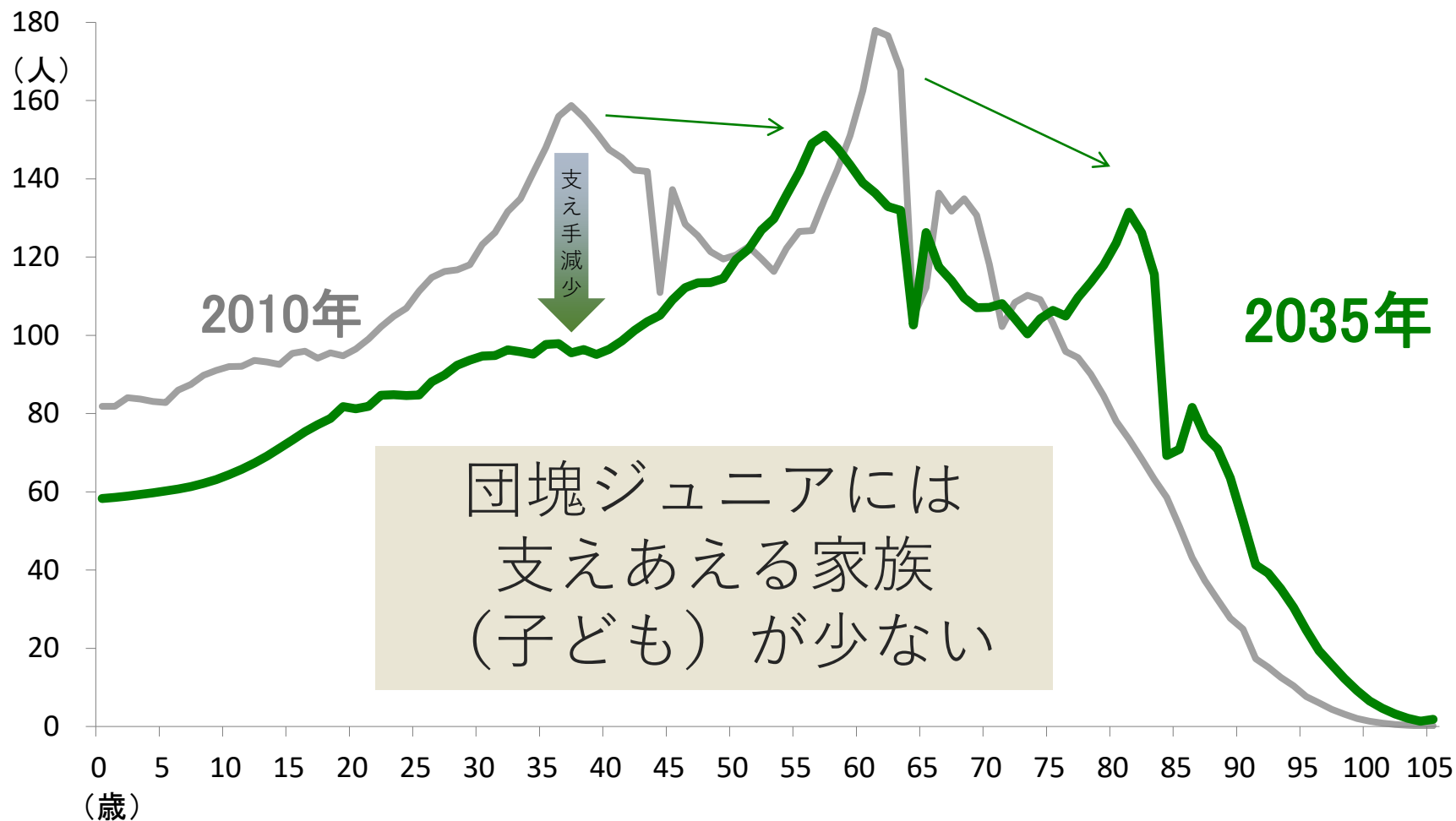
社会のしくみづくり

- 公民館コラボLAB
(福岡市共働提案事業)
- SIB評価開発事業
(大牟田市・大牟田未来共創センター)
- コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
(日本科学技術振興財団科研プロジェクト) …etc

R&D

- 「文化芸術による社会包摂のあり方」
研究事務局 (文化庁×九州大学)
- 韓国のまちづくり調査研究 …etc

超高齢社会の課題：2035年問題



超高齢社会の課題：2035年問題

- 高齢者の増加のみならず、現役世代も大幅減少
- 2030年代には、単身世帯が4割を越える
- 2030年には生涯未婚率が男性30%、女性23%

2010年から2030年の人口推移

高齢者（65歳以上）

+761 万人 

生産年齢（20～64歳）

-1219 万人 

総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2030年の生涯未婚率※推計

男性



女性



※50歳時点での未婚率

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

課題の本質：「これまでの普通」の構造

- 「これまでの暮らし」を支えてきた
社会の条件（人口構成）が変わっていく
- 「これまでの暮らし」が普通ではなくなる
- にもかかわらず、「これまでの普通」は魅力的
- 「これからの普通」がイメージできず、
「これまでの普通」に固執してしまう

「これからの暮らし」に向かうには？



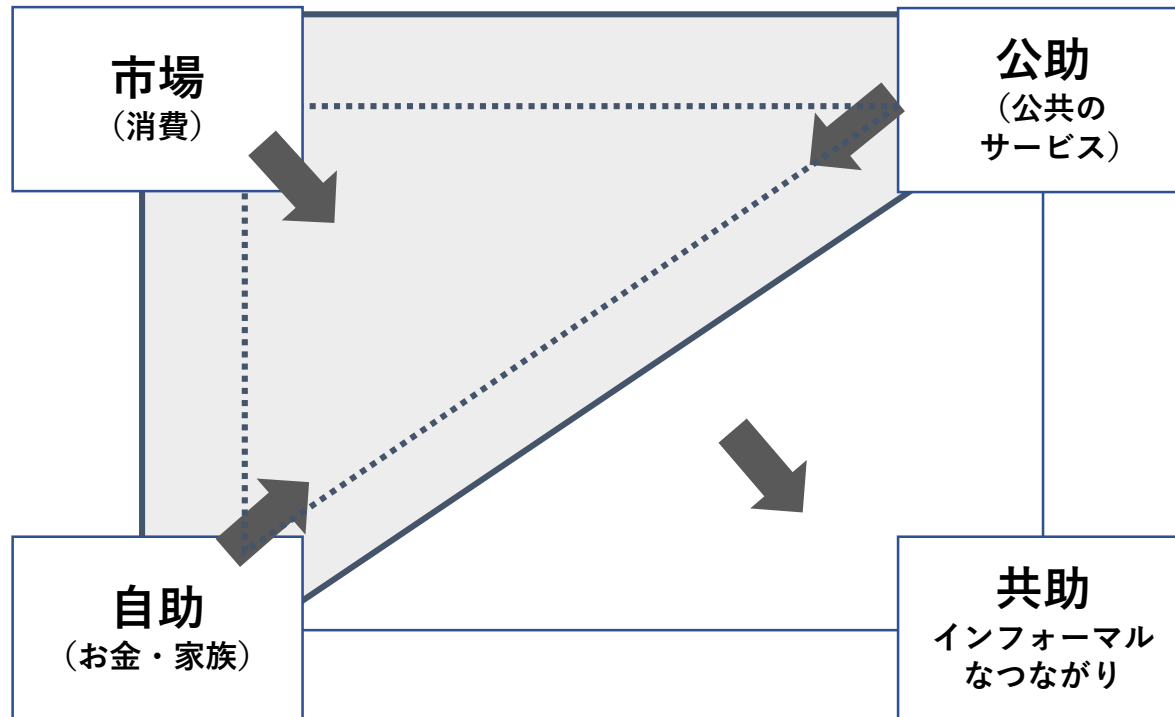
「つくる・ひらく・かかわる」
の力を促すアプローチ！

社会背景：「これまでの普通」の構造

- ・ 「選ぶ・買う・受ける」を支えている構造と限界
- ・ 求められるのは「共助」の領域の組み替えとバランス

サービスを一方的に受容する
消費者的な行動様式の確立

膨大な社会保障費
画一的な解決が難しい諸課題

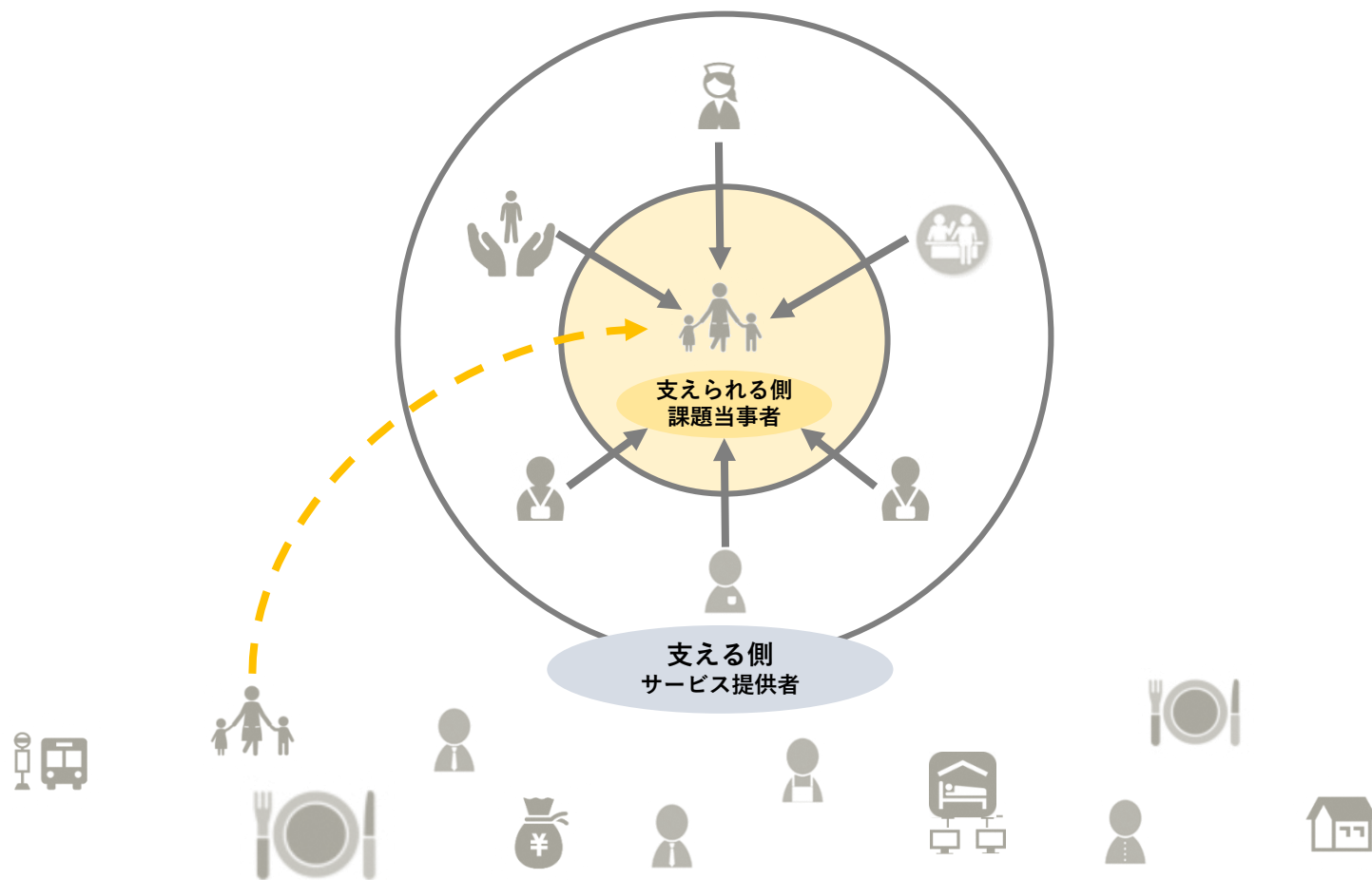


過剰な自己責任感と弱者忌避

共助（つながり）の希薄化

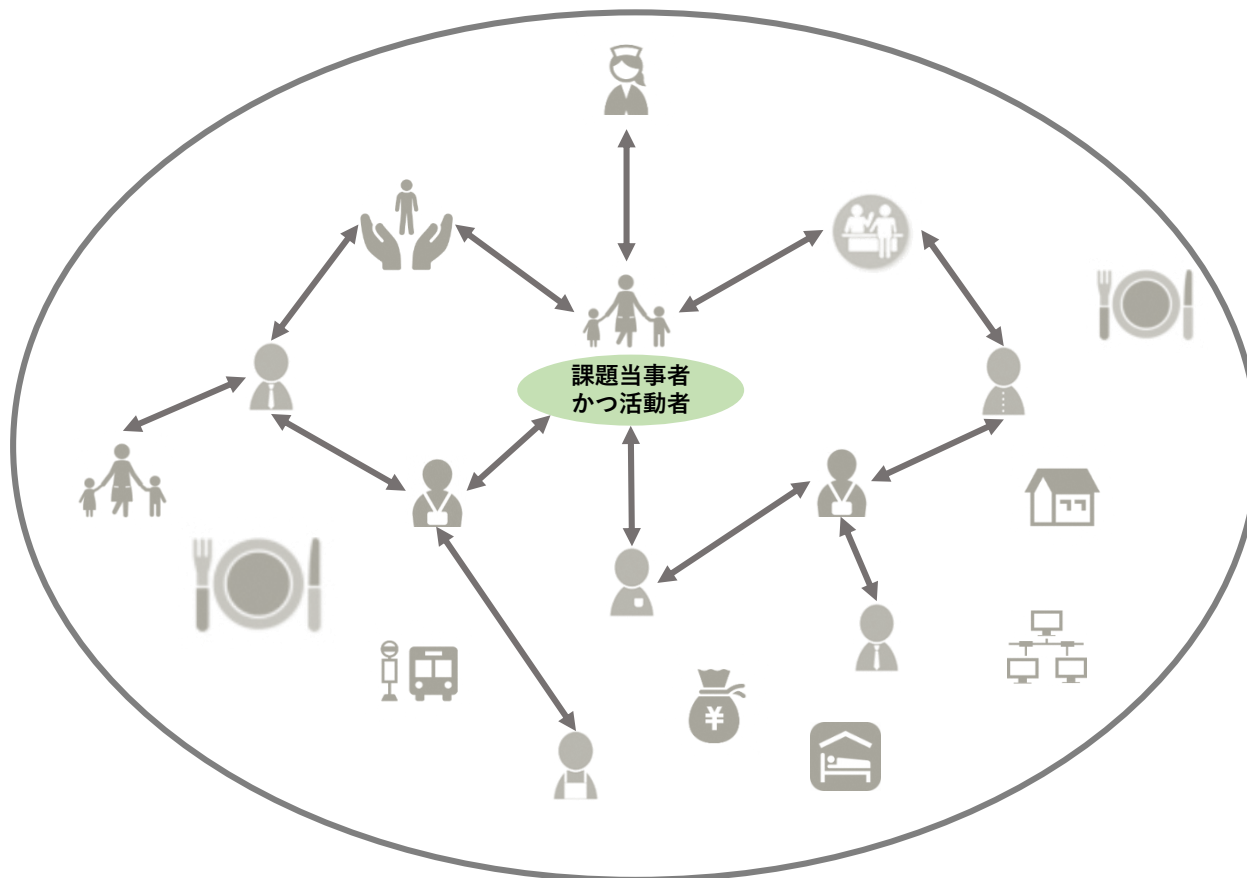
アプローチのパラダイム：旧パラダイム

- ・ サービス提供者（専門家）の役割と配置が固定的
- ・ 「課題解決（サービス）の配置」に当事者を当てはめる
- ・ それぞれのサービス専門家によるサービス提供とその連携

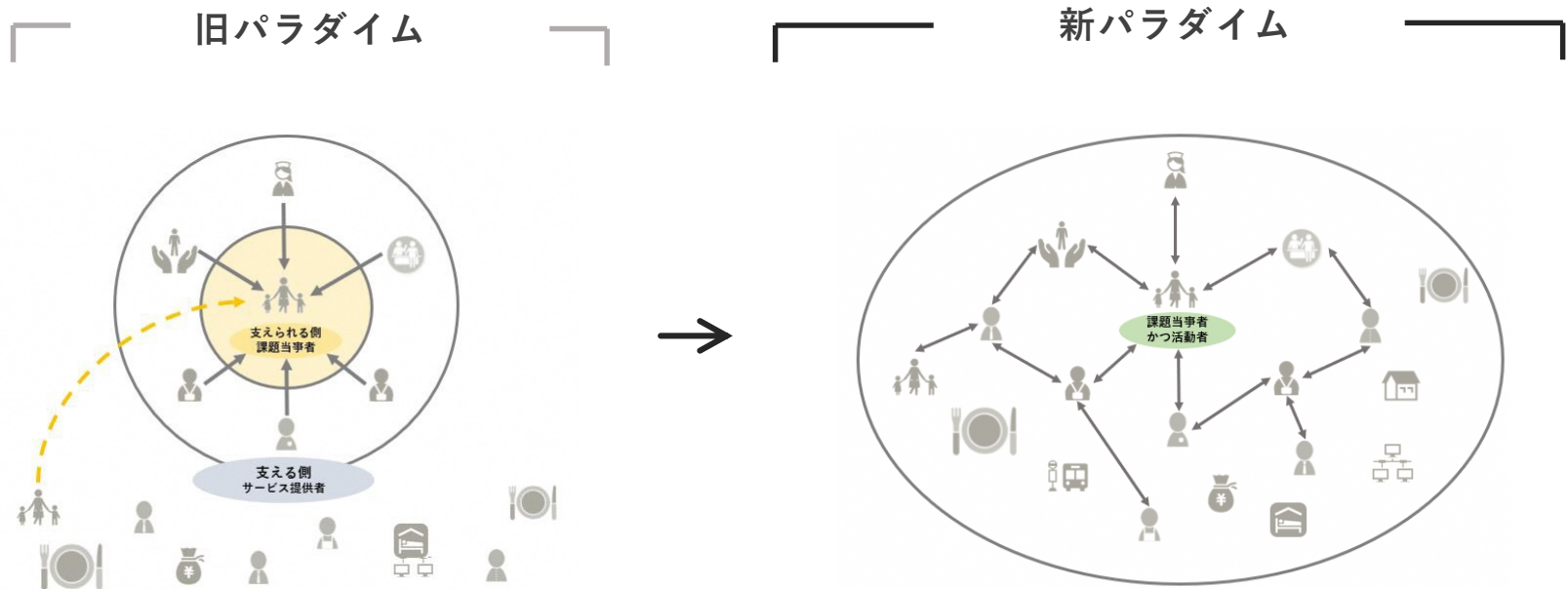


アプローチのパラダイム：新パラダイム

- 当事者やサービス提供者（専門家）の役割と配置が動的
- さまざまな配置に応じて、課題そのものが組み変わる
- それぞれの「当事者」相互の協働関係



これからの視点：パラダイムの転換



選ぶ 買う 受ける → つくる ひらく かかわる

特定課題の解決
専門分化：縦割
固定的
支援と被支援
提供と消費

多様な課題の設定
当事者化：横断
流動的
協働の関係
価値の創造

これからの行政：新しい公共私の関係

総務省：自治体戦略2040構想研究会資料より

新たな自治体行政の基本的考え方①

第二次報告

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

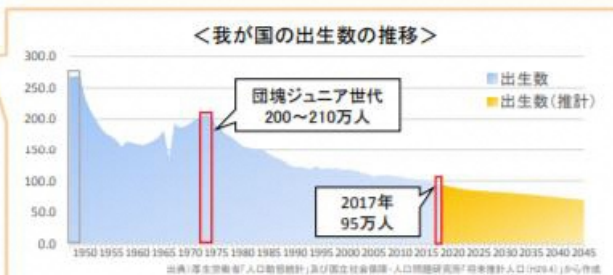
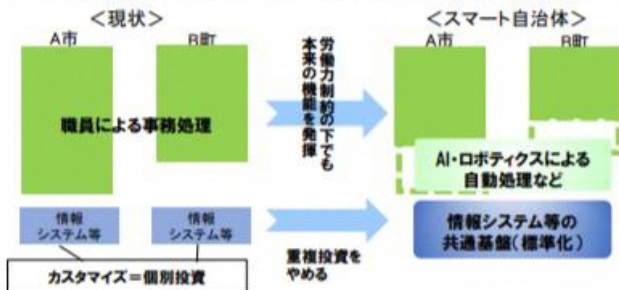
スマート自治体への転換

<破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ>

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

<自治体行政の標準化・共通化>

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
 - 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる枠組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。
- ⇒ 自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法律が必要となるのではないかな。



公共私によるくらしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

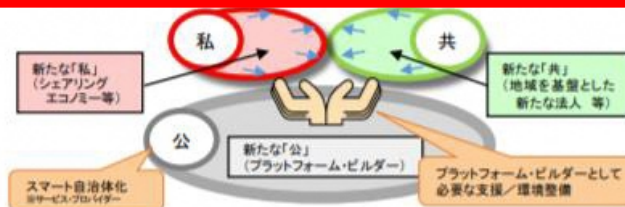
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。⇒ 自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要。

<新しい公共私間の協力関係の構築>

- 全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる。

<くらしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。地域を基盤とした新たな法人が必要。
- 地方部の地縁組織は、法人化等による組織的基盤の強化が必要。



これからの地域福祉：社会保障の転換

●菊池馨実

『社会保障再考＜地域＞で支える』

(<https://www.iwanami.co.jp/book/b473157.html> より引用)



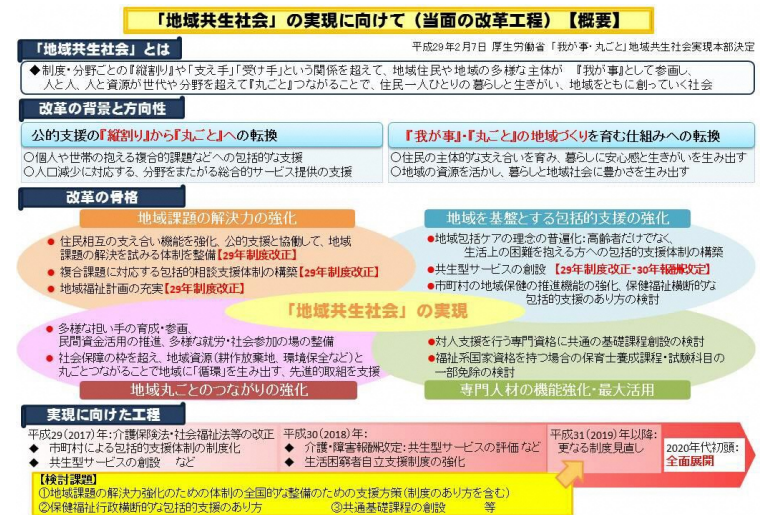
「私は、社会保障の適用場面において想定される人間ないし個人を、単に保護されるべき「客体」（受動的な人間）としてとらえるのではなく、一定の自律性と主体性をもった「主体」（担い手であり、受け手でもある人間）としてとらえることが重要であると考えています」（P28）

「そこで求められるのが、個人の個別的なニーズやさまざまな生活上の困難を受けとめる相談支援です」（P69）

個人の「自律」を軸とし、「相談支援」を重視した社会保障が提案されている。

●地域共生社会

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html> -厚生労働省より抜粋)



ビジョンとしての「地域共生社会」が目指されている。

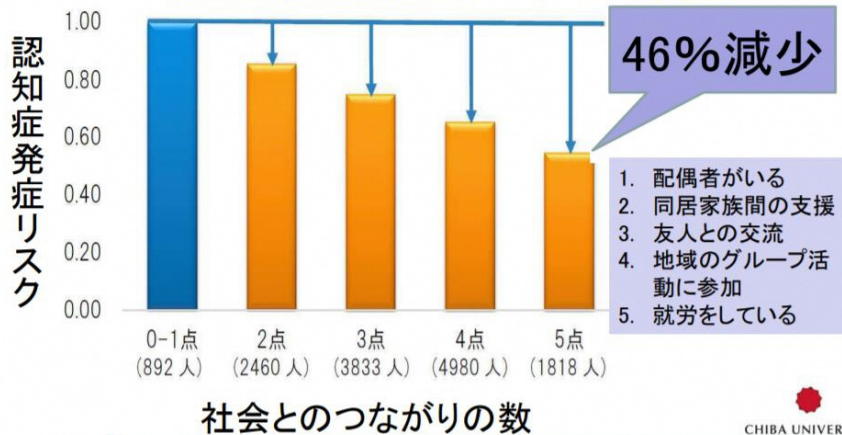
これからの地域：つながりの「質」

最新の疫学調査において、
従来のロジックでは捉えられなかった「つながりの意義」が、
確率・統計的に明らかになってきている。



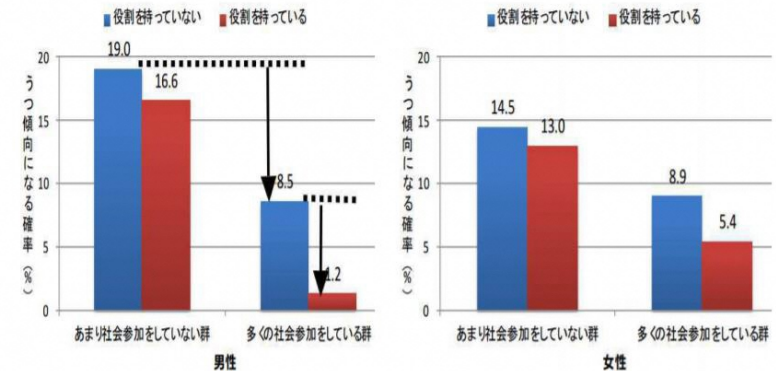
13984名を9.4年追跡

社会との多様なつながりがある人は
認知症発症リスクが半減



役割を担って社会参加している男性で
うつ発症のリスクは7分の1

AGES 2003年調査時点ですうつ傾向が無く、2006調査にも回答した65歳以上の2728人



趣味、スポーツ、町内会、ボランティア、老人クラブ、業界、宗教、政治のグループへの参加を
たずね、主成分分析で社会参加得点を算出

Takagi, D., Kondo, K., & Kawachi, I. (2013). BMC Public Health, 13: 701, doi: 10.1186/1471-2458-13-701.

※参考資料

「介護・医療保険データの活用による地域づくり～人生100年時代のデータヘルスの推進～」

千葉大学予防医学センター 国立長寿医療研究センター

日本老年学的評価研究一般社団法人1AGES機構 近藤克則氏による資料から(2018)

これからの行政：新しい公共私の関係

新しい公共私協力関係＝コミュニケーションのあり方

- ・ 「トップダウン」から「協働・共働」へ
- ・ 「公共サービスの（一方的）提供」から「住民のエンパワメント（主体形成）支援」へ
- ・ 「クレーム対応」から「ポリシーを持った対話」へ



「対話の場づくり」の実践

実践事例：自発と主体を生み出す対話

地域デザインの学校 (ふくおか共助社会づくり表彰)



住民主体の活動が生まれる 場づくり を通して、地域の「支えあいのかたち」を豊かにするプロジェクト。3ステップで活動が生まれるプログラムを実施。受講者の9割が行動変容、福岡市を中心に北部九州・山口20地域での実績。

Step.1

ヒアリング/掘起し/人集め

- 対象校区周辺の様々な方にヒアリング
- 地域の方々との関係づくり
- 講座の受講生募集

校区選定

地域への説明

事前調査・ヒアリング

ヒアリング調査

人材、事業者等の掘起こし

広報、会場調整

広報（市政だより、WEB、SNS等）

Step.2

講座の実施

- 地域活動の担い手づくり
- 担い手のための場づくり

講座の運営

講座の企画・策定

講座運営

ふりかえり実施



Step.3

アフターフォロー

- 講座修了後の活動を支援
- 地域の活動へとつなぐ

アフターフォロー

関係機関への取次

個別フォロー

全体フォロー

